

1.1. 個別財務諸表等

(1) 比較損益計算書

(単位：百万円)

摘 要	前 期		当 期		増 減	
	自 11.4.1 至 12.3.31	金 額	自 12.4.1 至 13.3.31	金 額	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	340,472	100.0	345,284	100.0	4,812	1.4
売 上 原 価	218,077	64.0	221,637	64.2	3,560	1.6
売 上 総 利 益	122,395	36.0	123,647	35.8	1,252	1.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	107,832	31.7	105,830	30.7	2,002	1.9
営 業 利 益	14,562	4.3	17,817	5.2	3,255	22.4
営 業 外 収 益	(7,519)	2.2	(9,764)	2.8	(2,245)	29.9
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,647		2,718		1,071	
雑 収 入	5,872		7,046		1,174	
営 業 外 費 用	(11,832)	3.5	(10,406)	3.0	(1,426)	12.1
支 払 利 息	2,568		2,157		411	
雑 支 出	9,264		8,248		1,016	
経 常 利 益	10,249	3.0	17,175	5.0	6,926	67.6
特 別 利 益	(171)	0.1	(18,541)	5.4	(18,370)	
退 職 給 付 信 託 設 定 益			8,873		8,873	
固 定 資 産 売 却 益	88		8,517		8,429	
関 係 会 社 株 式 売 却 益			1,150		1,150	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	82				82	
特 別 損 失	(3,285)	1.0	(30,413)	8.8	(27,127)	825.8
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異			20,451		20,451	
関 係 会 社 株 式 評 価 損			4,768		4,768	
投 資 有 価 証 券 評 価 損			2,358		2,358	
固 定 資 産 売 却 及 び 廃 棄 損	1,172		1,574		402	
関 係 会 社 整 理 損	455		1,259		804	
有 価 証 券 評 価 損	1,657				1,657	
税 引 前 当 期 純 利 益	7,135	2.1	5,303	1.5	1,832	25.7
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	31		23		8	
過 年 度 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 戻 入 額	129				129	
法 人 税 等 調 整 額	2,523		1,626		897	
当 期 純 利 益	4,710	1.4	3,653	1.1	1,057	22.4
前 期 繰 越 利 益	3,612		3,708		96	
中 間 配 当 額	1,788		1,788			
利 益 準 備 金 積 立 額	178		178			
当 期 未 処 分 利 益	6,355		5,394		961	

(2)比較貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部	前 期 (1 2 . 3 . 3 1)		当 期 (1 3 . 3 . 3 1)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
流 動 資 産	(207,353)	(51.9)	(195,060)	(49.4)	(12,293)	(5.9)
現 金 及 び 預 金	21,759		21,224		535	
受 取 手 形 金	31,448		15,656		15,792	
売 掛 金 券	66,358		87,309		20,951	
有 価 証 券	18,688		1,081		17,607	
自 己 株 式	0		1		1	
製 品 ・ 商 品	23,606		22,409		1,197	
原 材 料	9,544		9,865		321	
仕 掛 品	15,387		14,408		979	
貯 蔵 品	2,050		4,050		2,000	
前 払 費 用	1,868		2,361		493	
繰 延 税 金 資 産	5,791		5,735		56	
未 収 入 金	10,051		9,818		233	
そ の 他 の 流 動 資 産	1,293		1,671		378	
貸 倒 引 当 金	496		534		38	
固 定 資 産	(192,011)	(48.1)	(200,061)	(50.6)	(8,050)	(4.2)
有 形 固 定 資 産	(75,458)	18.9	(77,343)	19.6	(1,885)	2.5
建 物	27,558		25,136		2,422	
構 築 物	2,248		2,111		137	
機 械 及 び 装 置	29,650		28,551		1,099	
車 両 運 搬 具	135		114		21	
工 具 器 具 備 品	3,429		3,469		40	
土 地	11,308		10,535		773	
建 設 仮 勘 定	1,128		7,425		6,297	
無 形 固 定 資 産	(2,728)	0.7	(2,767)	0.7	(39)	1.4
ソ フ ト ウ エ ア	2,503		2,547		44	
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	224		219		5	
投 資 そ の 他 の 資 産	(113,824)	28.5	(119,950)	30.3	(6,126)	5.4
投 資 有 価 証 券	13,562		13,026		536	
関 係 会 社 株 式	78,423		91,262		12,839	
関 係 会 社 出 資 金	5,431		5,431			
長 期 貸 付 金	2,568		3,217		649	
長 期 前 払 費 用	2,151		1,220		931	
繰 延 税 金 資 産	7,727		5,414		2,313	
そ の 他 の 投 資 金	6,453		5,989		464	
貸 倒 引 当 金	2,495		5,613		3,118	
資 産 の 部 合 計	399,364	100.0	395,122	100.0	4,242	1.1

(単位：百万円)

負債及び資本の部	前 期 (12.3.31)		当 期 (13.3.31)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
流動負債	(119,469)	(29.9)	(126,867)	(32.1)	(7,398)	(6.2)
支払手形	12,752		13,476		724	
買掛金	49,125		47,248		1,877	
短期借入金	13,590		13,390		200	
長期借入金(一年以内返済)	12,617		3,520		9,097	
社債(一年以内償還)			15,000		15,000	
未払金	3,520		7,700		4,180	
未払費用	23,934		21,690		2,244	
未払法人税等	31		78		47	
前受金	363		354		9	
製品保証等引当金	1,516		1,361		155	
事業再編・整理損失引当金	1,181		988		193	
その他の流動負債	837		2,057		1,220	
固定負債	(84,065)	(21.1)	(71,324)	(18.1)	(12,741)	(15.2)
社債	60,000		45,000		15,000	
長期借入金	2,693		4,652		1,959	
長期預り保証金	1,041		227		814	
退職給与引当金	20,329				20,329	
退職給付引当金			21,444		21,444	
負債の部合計	203,534	(51.0)	198,192	(50.2)	5,342	(2.6)
資本金	37,519	9.4	37,519	9.5		
資本準備金	79,342	19.8	79,342	20.1		
利益準備金	7,219	1.8	7,576	1.9	357	4.9
その他の剰余金	(71,749)	(18.0)	(71,468)	(18.0)	(281)	(0.4)
特別償却準備金	182		182			
圧縮記帳積立金	2,246		2,027		219	
別途積立金	62,964		63,864		900	
当期末処分利益	6,355		5,394		961	
(うち当期純利益)	(4,710)		(3,653)		(1,057)	
その他有価証券評価差額金			1,022	0.3	1,022	
資本の部合計	195,830	(49.0)	196,930	(49.8)	1,100	(0.6)
負債・資本の部合計	399,364	100.0	395,122	100.0	4,242	1.1

	(前 期)	(当 期)	(増 減)
(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額	173,702百万円	178,495百万円	4,793百万円
2. 保証債務残高 (うち保証予約等)	54,967百万円 (33,264百万円)	50,652百万円 (29,290百万円)	4,315百万円 (3,974百万円)
3. 自己株式数	2,054株	2,593株	539株
4. 担保に供している資産			
土地	1,030百万円	- 百万円	1,030百万円
建物	94百万円	- 百万円	94百万円

(3)比較利益処分案

(単位：百万円)

摘 要	前 期	当 期	増 減
当 期 未 処 分 利 益	6,355	5,394	961
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	50	36	14
圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 額	220	220	
別 途 積 立 金 取 崩 額		3,900	3,900
計	6,626	9,550	2,924
利 益 処 分 額			
利 益 準 備 金	178	183	5
株 主 配 当 金	1,788	1,788	
(1 株 に つ き)	(5 円)	(5 円)	
役 員 賞 与 金		45	45
(内 監 査 役 分)	()	(3)	
特 別 償 却 準 備 金	50	50	
圧 縮 記 帳 積 立 金	1	3,920	3,919
別 途 積 立 金	900		900
次 期 繰 越 利 益	3,708	3,563	145

(注) 当期は上記のほかに1,788百万円(1株につき5円)の中間配当を実施しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法によっております。
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法によっております。
2. デリバティブ
時価法によっております。
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
製品は総平均法による低価法、商品・原材料・貯蔵品・仕掛品は総平均法による原価法を採用しております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 製品保証等引当金
カメラ、ファクシミリ及び複写機のアフターサービスに備えて、カメラ及びファクシミリについては保証期間内のサービス費用見積額、複写機については売上高に対して当社の経験率により計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、会計基準変更時差異(20,451百万円)については、当社保有株式による退職給付信託(20,451百万円)を設定し、一括償却しております。また、期末日現在における退職給付制度別の退職給付引当金または前払年金費用残高および退職給付信託における年金資産額は、以下の通りであります。

単位：百万円

	退職給付引当金 又は前払年金費用	退職給付信託における 年金資産額
退職一時金	20,326	-
適格年金	840	12,229
厚生年金基金	1,118	8,295

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしています。

(4) 事業再編・整理損失引当金

事業再編・整理に伴う損失に備えるため、損失発生見込額を計上しております。この事業再編・整理損失引当金は、商法 287 条の 2 に規定する引当金であります。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：デリバティブ取引。

(為替予約取引、金利スワップ取引及び商品スワップ取引)

ヘッジ対象：外貨建予定取引、社債・借入金及び原材料。

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク、金利変動リスク、及び原材料の価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュフローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

なお、当期の外貨建予定取引については、これに対する為替予約等は実施しておりませんので繰延ヘッジ処理の対象となる取引はありません。

8. 消費税等の処理方法

税抜き方式によっております。

(追加情報)

1. 退職給付会計

当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は 1,248 百万円増加し、税引前当期純利益は 10,330 百万円減少しております。

また、会計基準変更時差異 20,451 百万円を特別損失に計上し、退職給付信託設定益を 8,873 百万円を特別利益に計上しております。

なお、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

2. 金融商品会計

金融商品については、当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日))を適用しております。なお、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行ったことにより、繰延税金資産が 742 百万円減少し、その他有価証券評価差額金 1,022 百万円を貸借対照表に計上しております。損益への影響額については、軽微であります。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている有価証券のうち 1 年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。この結果、流動資産の有価証券から投資有価証券に、17,267 百万円振り替えております。

3. 外貨建取引等会計基準

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 10 月 22 日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益、税引前当期純利益はともに 714 百万円増加しております。

リース取引関係

前 期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)				当 期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相 当 額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相 当 額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
建 物	11	1	9	建 物	11	5	5
機械及び装置	5,831	255	5,575	機械及び装置	5,833	1,034	4,798
車両運搬具	36	7	29	車両運搬具	41	16	24
工具・器具・備品	2,633	1,361	1,272	工具・器具・備品	2,867	1,601	1,266
ソフトウェア	580	324	256	ソフトウェア	524	394	130
合 計	9,094	1,951	7,142	合 計	9,279	3,053	6,225
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内 1,448百万円				1 年 内 1,458百万円			
1 年 超 5,694百万円				1 年 超 4,767百万円			
合 計 7,142百万円				合 計 6,225百万円			
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 899百万円				支払リース料 1,462百万円			
減価償却費相当額 899百万円				減価償却費相当額 1,462百万円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			

12 . 役員の変動

1 . 退任予定取締役

本年6月28日開催予定の定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任予定です。

現 常務取締役 岡 島 進一郎 (退任後は特別顧問に就任予定)

現 常務取締役 松 沢 勝 (退任後は特別顧問に就任予定)

現 取締役相談役 井 手 恵 生 (退任後は相談役に就任予定)

なお、代表取締役の新任、取締役の新任および昇任、執行役員・理事の新任および退任に関する予定はありません。

以上